

2. 平成18年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成18年度上半期の日本経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移したほか、好調な企業業績を背景に設備投資も増加し、民需を牽引役に回復基調をたどりました。原油高や株安、天候不順など、景気の下押し材料も散見されましたが、影響は軽微なものにとどまりました。ただし、期末にかけては米国景気の減速懸念などから、景気の先行き不透明感がやや強まりました。

(2) 当社の運用方針

資産運用につきましては、

- ①資産区分毎の負債特性、内部留保(リスクバッファー)、必要収支、保険商品・販売戦略等を踏まえたALM運用の推進
 - ②資産運用リスク管理機能のいっそうの高度化および安定収益資産占率の引上げ、価格変動リスクの抑制による資産健全性の維持・向上
 - ③ALM運用に準拠した適切なリスク認識を前提とした運用付加価値の向上
- 等に取り組むことにより、お客さまに信頼される資産運用を実施することを基本方針としています。

(3) 運用実績の概況

ア. 資産配分

資産の配分につきましては、長期安定的な収益の確保とALM運用のいっそうの推進を目指し、国債を中心に公社債を平準的に積み増す一方で、資産全体のリスク削減の観点から、株式や外国証券等の価格変動リスクの大きな資産の売却を実施しました。

平成18年度上半期末の一般勘定資産につきましては、前年度末から1,216億円減少し、25兆4,895億円となりました。主な資産配分は、以下のとおりです。

公社債につきましては、ALM運用推進の観点から、金利水準を睨みつつ超長期・長期国債を中心に平準的に買い入れを行ない、前年度末から1,696億円の増加となりました。また、収益力向上のため、信用リスクに留意した社債等への投資や、相対的に利回りの低い債券の入替も実施しました。株式につきましては、価格変動リスク抑制の観点から残高削減を進めたことに加え、株価が下落したこと等から1,695億円の減少となりました。外国証券につきましては、資産健全化の観点から外国株式等の売却を実施しましたが、米ドルが下押しした局面で超過収益獲得のための外国公社債投資を実施したこと、為替がユーロに対して円安に推移したこと等から、633億円の増加となりました。貸付金につきましては、内外大口貸付の返済に加え、金利スプレッドをより重視した運営を行なったこと等により、2,576億円の減少となりました。不動産につきましては、収益性の低い物件を中心に売却を実施したこと等により、253億円の減少となりました。

イ. 資産運用収支

利息及び配当金等収入が増加したものの、金融派生商品収益の減少等により、資産運用収益は2,581億円、前年同期比94.7%となりました。一方、有価証券売却損および有価証券評価損の減少等により、資産運用費用は356億円、前年同期比67.1%となりました。以上により、資産運用収支は2,225億円、前年同期比101.4%となりました。